

## 予 算 要 求 資 料

令和3年度9月補正予算

支出科目 款：災害復旧費 項：土木施設災害復旧費 目：土木施設災害復旧費

## 事業名 土木施設災害復旧事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

県土整備部 砂防課 災害対策係 電話番号：058-272-1111 (内 3747)

E-mail：[c11653@pref.gifu.lg.jp](mailto:c11653@pref.gifu.lg.jp)

1 事業費 補正要求額 13,986,589 千円 (現計予算額：3,738,397 千円)

## &lt;財源内訳&gt;

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	3,738,397	2,385,387	0	0	0	0	0	1,128,000	225,010
補 正 要求額	13,986,589	9,182,762	0	0	0	0	0	4,366,000	437,827
決定額	13,986,589	9,182,762	0	0	0	0	0	4,366,000	437,827

## 2 要求内容

## (1) 要求の趣旨 (現状と課題)

毎年、梅雨前線による豪雨や台風などの自然災害により、道路や堤防などの公共土木施設に被害が発生している。これらの公共土木施設は県民の生活を支える重要な社会生活基盤であり、いったん被害が生じた場合は、速やかに復旧することが必要である。

令和3年においては、3月、4月、5月、7月、8月に豪雨などによる災害が発生し、その災害により被災した施設を速やかに復旧するために、8月までに発生した災害の被害額及び過去5年間の9月以降の被害額を基に、今年度の必要な予算を要求する。

## (2) 事業内容

## ア 災害復旧費 (公共事業)

被災した公共土木施設 (道路、河川、砂防設備等) を、国の補助を受け復旧する。

- 道路橋りょう災害復旧事業・・・土砂崩れにより道路が通行できなくなった場合などの、道路や橋の復旧。
- 河川災害復旧事業・・・大量の雨により河川の水量が増え堤防が壊れた場合などの、堤防や護岸の復旧。
- 砂防災害復旧費・・・土石流を防ぐ砂防えん堤が壊れた場合などの、砂防設備の復旧。

**(3) 県負担・補助率の考え方**

「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」により、公共土木施設の災害復旧事業の2/3(0.667)を国が負担することと定められている。

**(4) 類似事業の有無**

無

**3 事業費の積算内訳**

(千円)

事業内容	金額	事業内容の詳細
公共事業	13,986,589	
道路橋りょう災害復旧事業	2,795,711	現年災 2,795,711
河川災害復旧事業	9,735,921	現年災 9,735,921
砂防災害復旧事業	578,955	現年災 578,955
災害復旧調査費	876,002	現年災 876,002
単独事業	0	
合計	13,986,589	

**決定額の考え方**

# 事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか  
災害により被災した公共土木施設を災害発生後3年以内に復旧する。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
R2年以前発生災害復旧率（事業費）	(H)	(H)	(H)	87.5% (R2)	100% (R3)	87.5%
R3年発生災害復旧率（事業費）	(H)	(H)	(H)	0% (R3)	100% (R4)	0%

### ○指標を設定することができない場合の理由

### （前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）  
令和元年以前に発生した災害について引き続き復旧工事を行うとともに、令和2年に発生した災害に対して応急対策工事（崩土除去等）及び災害復旧工事を実施した。  
※令和2年の主な発生災害  
・梅雨前線豪雨（令和2年7月豪雨）（6～7月）  
※令和3年の主な災害  
・豪雨（3月、4月）、梅雨前線豪雨（5月）、豪雨（8月）

### （前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果  
公共土木施設の早期復旧を推進した。被災した公共土木施設の応急対策を行い、被害の拡大を防いだほか、緊急的な効用を確保した。また、本復旧も推進し、県民の生命、財産の安全及び物資運搬等のライフラインを確保した。

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い      △：必要性が低い	
(評価)  ○	県民の生命・財産の安全及び物資運搬等のライフラインの確保のため必要である。
・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価)  ○	国の指針では災害発生後3年以内に復旧することを目標としているところ、ほとんどの箇所では2年以内に復旧を完了している。
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている      △：向上の余地がある	
(評価)  ○	複数の災害箇所に対する復旧工事を、まとめて一つの工事として発注することで諸経費を削減するなど、効率的な復旧事業の推進に努めている。

### (今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 (特になし。)
---------------------------------

### (次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 公共土木施設の早期復旧を推進することにより、県民の生命、財産の安全及び物資運搬等のライフラインの確保に努める。
--

## 県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

補助事業名	
補助事業者（団体）	（理由）
補助事業の概要	（目的） （内容）
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） （内容） （理由）
補助効果	
終期の設定	終期〇〇年度 （理由）

（事業目標）

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか</li> </ul>
--

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H**年度末)	目標 (H30年度末)	目標 (終期)
①	ここからは、記入しない項目欄には斜線を引いてください。		
②			

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度 (要求)
補助金交付実績	千円	千円	千円	(予算額) 千円	(要求額) 千円
指標①目標					
指標①実績				(推計値)	(推計値)
指標①達成率	%	%	%	(推計値) %	(推計値) %
指標②目標					
指標②実績				(推計値)	(推計値)
指標②達成率	%	%	%	(推計値) %	(推計値) %

(前年度の成果)

--

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項
----------------------

(事業の評価)

・ 事業の必要性 (社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か) ○ : 必要性が高い      △ : 必要性が低い	
(評価)	
・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) ○ : 概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △ : まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価)	
・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) ○ : 効率化は図られている      △ : 向上の余地がある	
(評価)	

(事業の見直し検討)

--

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・廃止 (理由)
---------------------